



平成 20 年 3 月 期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1865

URL <http://www.aconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 角田 稔 TEL (03) 5419 - 1011

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月 期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月 期	124,298	0.8	1,395	50.5	1,430	46.0	887	71.5
19 年 3 月 期	123,342	0.2	2,822	5.3	2,647	6.5	3,114	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月 期	14.21	14.21	1.6	1.4	1.1
19 年 3 月 期	49.97	49.97	5.8	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月 期 38 百万円 19 年 3 月 期 21 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	97,280	56,745	55.1	864.62
19 年 3 月 期	103,676	58,273	53.1	870.34

(参考) 自己資本 20 年 3 月 期 53,624 百万円 19 年 3 月 期 55,055 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月 期	2,512	178	2,797	14,859
19 年 3 月 期	12,587	4,242	6,264	20,352

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月 期	-	15.00	15.00	948	30.0	1.7
20 年 3 月 期	-	15.00	15.00	930	105.6	1.7
21 年 3 月 期 (予想)	-	15.00	15.00		49.0	

(注) 上記配当の状況には、普通株式と同等の株式としてA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しています。株式数については、次ページ「発行済株式数」の注をご覧ください。

3. 21 年 3 月 期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	49,000	0.0	450	-	450	-	550	-	8.87
通 期	128,000	3.0	2,200	57.6	2,100	46.8	1,900	114.0	30.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 63,600,000株 | 19年3月期 | 63,600,000株 |
| 期末自己株式数 | 20年3月期 | 1,579,020株 | 19年3月期 | 343,210株 |

(注)

1. 上記の期末発行済株式数には、普通株式と同等の株式としてA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異ならない非上場の無議決権普通配当株式)を含めており、内訳は以下のようになっております。

期末発行済株式数(自己株式を含む)の内訳				
普通株式	20年3月期	48,735,500株	19年3月期	48,735,500株
A種株式	20年3月期	14,864,500株	19年3月期	14,864,500株
期末自己株式数の内訳				
普通株式	20年3月期	1,579,020株	19年3月期	343,210株
A種株式	20年3月期	-株	19年3月期	-株

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,484	6.0	894	60.5	1,052	54.6	600	64.9
19年3月期	90,076	3.3	2,265	28.6	2,319	30.2	1,713	52.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9.62	9.62
19年3月期	27.50	27.50

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	81,982	50,343	61.4	811.72
19年3月期	86,860	51,911	59.8	820.65

(参考) 自己資本 20年3月期 50,343百万円 19年3月期 51,911百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,000	0.3	350	-	250	-	300	-	4.84
通 期	100,000	4.7	1,600	78.8	1,600	52.0	1,500	149.7	24.19

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期(平成20年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出に支えられて、全体としては緩やかな景気拡大傾向が維持されましたが、建築基準法の改正に伴う住宅投資の大幅減少や原油価格の高騰等による諸物価の上昇、更には、個人所得の伸び悩みにより、国内需要は盛り上がり欠ける展開となりました。

また、年度の後半からは、サブプライムローン問題に端を発した米国における景気後退懸念の高まりから、国内景気にも減速感が出てまいりました。

建設業界におきましては、公共投資は依然として縮小傾向が続き、また、建築基準法改正の影響によって民間建築分野の工事発注が大幅に遅れる等、受注環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは当連結会計年度を「ベストな選択と果敢な挑戦の年」と位置付け、「コンプライアンス最優先」「規模拡大、新技術による収益の確保」「人財力の強化」を重点施策として、営業力と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前年度に比べて3.7%減少し119,419百万円となりました。その内訳は、建築部門が49,561百万円(前年度比10.6%減)、土木部門が69,858百万円(同1.9%増)であります。

売上高につきましては、前年度に比べて0.8%増加し124,298百万円となりました。その内訳は、建築部門が53,606百万円(前年度比9.8%増)、土木部門が70,691百万円(同5.2%減)であります。

利益につきましては、工事部門と購買部門の更なる連携強化による原価低減努力のほか、業務効率の向上により一般管理費の一層の削減を図りましたが、低採算工事の売上計上や原油高による資材価格の高騰等が特に建築部門の収益悪化要因となり、営業利益は前年度に比べて50.5%減の1,395百万円となりました。

また、経常利益は1,430百万円(前年度比46.0%減)、当期純利益は、投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の一部取崩し等により887百万円(同71.5%減)となりました。

次期(平成21年3月期)の見通し

今後の建設業界は、改正建築基準法の影響により大幅に落込んでいた民間建築投資も正常化していくものと思われれますが、公共工事の継続縮小、建築資材価格の上昇等の懸念材料もあり、経営環境は引き続き厳しいものと予測されます。

このような状況下において、当社グループは前年度の業績低迷を踏まえ、平成21年3月期を3年後の当社創立60周年へ向けての「再飛躍元年」と位置付け、反転上昇の基礎固めの年といたします。

そのための方針として、特に土木部門については「受注競争力の強化」を、建築部門については「コスト競争力の強化」を掲げ、年度目標達成に向けて努力してまいり所存であります。

平成21年3月期の連結業績及び個別業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

	連結業績		個別業績	
受注高	130,000	百万円	109,000	百万円
売上高	128,000	百万円	100,000	百万円
営業利益	2,200	百万円	1,600	百万円
経常利益	2,100	百万円	1,600	百万円
当期純利益	1,900	百万円	1,500	百万円

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産の状況)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,395百万円減少の97,280百万円となりました。主な要因は現金預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,867百万円減少の40,535百万円となりました。主な要因は未成工事受入金の減少によるものであります。

純資産は、当期純利益を887百万円計上いたしましたが、剰余金の配当及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少の56,745百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は864.62円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,512百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益1,756百万円、未成工事支出金の減少1,201百万円等の収入があったものの、建築工事を中心とした立替工事の増加により、売上債権の増加1,463百万円、未成工事受入金の減少3,170百万円等の支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、178百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が480百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,797百万円の支出となりました。これは長・短借入金等の有利子負債の減少975百万円、配当金の支払947百万円、自己株式取得による支出850百万円等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ5,492百万円減少し、14,859百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	23.4	47.7	52.0	53.1	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	30.7	51.1	36.2	25.9
債務償還年数 (年)	-	0.1	0.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	134.1	68.6	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5) 平成16年3月期及び平成19年3月期並びに平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

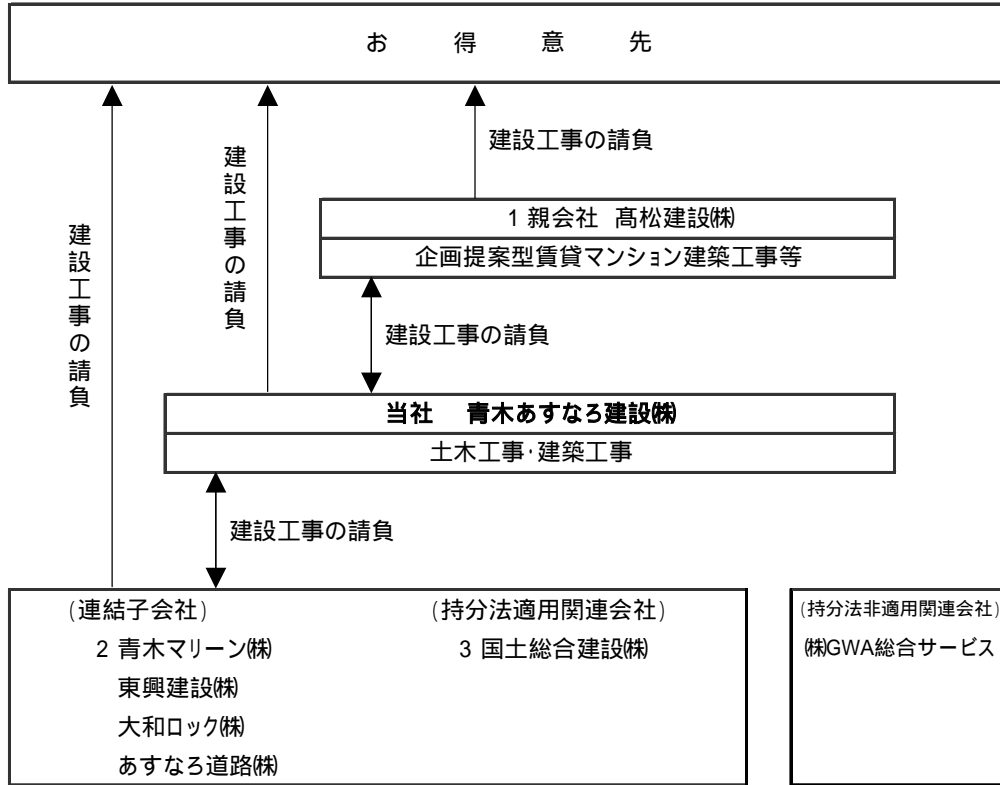
当期(平成20年3月期)の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、次期(平成21年3月期)の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社、関連会社2社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、高松建設株式会社のグループ企業としてこれらに関連する事業を行っております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



- 1 株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- 2 株式会社大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。
- 3 平成20年4月1日付けで佐伯建設工業株式会社と合併し、佐伯国総建設株式会社となりました。
これにより、当社の同社に対する議決権の所有割合は12.1%となり、持分法適用関連会社に該当しないことになりました。
なお、同社は株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による社会の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としましては、年間連結受注高 2,000 億円、売上高経常利益率 3%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設業界は、「完全自由競争」の時代へと大きく変わり、今後は企業再編に向けた動きも一層活発化していくものと予測されます。

このような環境のなかで、当社グループは、さまざまな変化に即応し、特色のある企業集団として確固たるポジションを確立していくことが経営上の最重要課題であると認識しております。

これらを背景に、当社グループは、成長路線への転換を図るため、当社の創立 60 周年に当たる平成 23 年 3 月期までの 3 年間で再飛躍に向けた基礎固めの期間とし、最終年度には連結受注高 2,000 億円、売上高経常利益率 3%を目標とする新 3 ヵ年計画「NL60(New Light 60)」を本年 4 月よりスタートさせました。

そのための基本方針として、「受注競争力の強化」、「現場力の強化」、「組織力の強化」、「社員力の強化」、「グループ力の強化」の 5 項目を掲げ、目標達成に向け邁進する所存であります。

また、当社グループにとって相乗効果が見込まれる M & A によっても量及び質の拡大を目指していく考えであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(87,810)	84.7	(82,197)	84.5	(5,612)
現金預金	20,352		14,859		5,492
受取手形・完成工事未収入金等	56,852		58,316		1,463
未成工事支出金	3,985		2,783		1,201
未収入金	4,515		4,497		18
繰延税金資産	1,450		924		526
その他	849		984		134
貸倒引当金	196		167		28
固定資産	(15,866)	15.3	(15,082)	15.5	(783)
(1)有形固定資産	(6,400)		(6,308)		(92)
建物・構築物	1,090		1,076		13
機械・運搬具・工具器具備品	411		358		53
船	1,258		1,057		201
土地	3,639		3,815		175
(2)無形固定資産	(93)		(115)		(22)
(3)投資その他の資産	(9,372)		(8,658)		(713)
投資有価証券	4,532		3,648		883
長期貸付金	49		47		1
破産債権、更生債権等	419		266		153
長期未収入金	624		361		262
繰延税金資産	2,740		3,089		349
その他	2,304		2,216		88
貸倒引当金	1,298		971		326
資産合計	103,676	100.0	97,280	100.0	6,395

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	(35,900)	34.6	(31,998)	32.9	(3,901)
支払手形・工事未払金等	21,517		22,728		1,211
短期借入金	1,585		930		655
社 債	200		200		-
未払法人税等	315		216		98
未成工事受入金	7,132		3,961		3,170
完成工事補償引当金	139		183		44
工事損失引当金	-		242		242
賞与引当金	834		663		171
その他	4,177		2,873		1,303
固定負債	(9,503)	9.2	(8,536)	8.8	(966)
社 債	400		200		200
長期借入金	331		211		120
再評価に係る繰延税金負債	371		371		-
退職給付引当金	8,056		7,423		633
船舶特別修繕引当金	50		40		9
その他	294		290		3
負債合計	45,403	43.8	40,535	41.7	4,867
(純資産の部)					
株主資本	(54,544)	52.6	(53,634)	55.1	(910)
資 本 金	5,000	4.8	5,000	5.1	-
資本剰余金	23,766	22.9	23,766	24.4	-
利益剰余金	26,061	25.2	26,000	26.7	61
自己株式	283	0.3	1,132	1.1	849
評価・換算差額等	(510)	0.5	(9)	0.0	(520)
その他有価証券評価差額金	509	0.5	11	0.0	497
繰延ヘッジ損益	1	0.0	20	0.0	22
少数株主持分	(3,217)	3.1	(3,120)	3.2	(97)
純資産合計	58,273	56.2	56,745	58.3	1,527
負債純資産合計	103,676	100.0	97,280	100.0	6,395

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	123,342	100.0	124,298	100.0	955
売 上 原 価	113,012	91.6	116,447	93.7	3,435
売 上 総 利 益	10,330	8.4	7,851	6.3	2,479
販売費及び一般管理費	7,508	6.1	6,455	5.2	1,053
営 業 利 益	2,822	2.3	1,395	1.1	1,426
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	24		71		
受 取 配 当 金	30		40		
持分法による投資利益	21		-		
貸倒れに係る控除消費税	59		-		
そ の 他	72		95		
営 業 外 収 益 合 計	208	0.1	206	0.2	1
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	162		59		
販売用不動産評価損	108		34		
持分法による投資損失	-		38		
そ の 他	112		40		
営 業 外 費 用 合 計	383	0.3	172	0.1	211
経 常 利 益	2,647	2.1	1,430	1.2	1,217
特 別 利 益					
前 期 損 益 修 正 益	301		66		
固 定 資 産 売 却 益	690		53		
投資有価証券売却益	279		501		
そ の 他	14		13		
特 別 利 益 合 計	1,285	1.0	636	0.5	648
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	92		-		
固 定 資 産 除 却 損	87		20		
営業拠点再編費用	308		-		
投資有価証券評価損	-		211		
そ の 他	181		78		
特 別 損 失 合 計	669	0.5	310	0.3	359
税金等調整前当期純利益	3,262	2.6	1,756	1.4	1,506
法人税、住民税及び事業税	156		190		
法人税等調整額	217		533		
少数株主利益	225		144		
当 期 純 利 益	3,114	2.5	887	0.7	2,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日残高	5,000	23,766	24,628	1,143	52,251	819	-	3,401	56,472
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			936		936				936
当期純利益			3,114		3,114				3,114
自己株式の取得				953	953				953
自己株式の処分			745	1,813	1,068				1,068
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						310	1	183	492
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,433	860	2,293	310	1	183	1,800
平成19年3月31日残高	5,000	23,766	26,061	283	54,544	509	1	3,217	58,273

(注)剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成19年3月31日残高	5,000	23,766	26,061	283	54,544	509	1	3,217	58,273
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			948		948				948
当期純利益			887		887				887
自己株式の取得				849	849				849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						497	22	97	617
連結会計年度中の変動額合計	-	-	61	849	910	497	22	97	1,527
平成20年3月31日残高	5,000	23,766	26,000	1,132	53,634	11	20	3,120	56,745

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,262	1,756
減価償却費	296	371
持分法による投資損失・利益()	21	38
貸倒引当金の増加・減少()額	518	355
賞与引当金の増加・減少()額	51	171
退職給付引当金の増加・減少()額	1,422	633
受取利息及び受取配当金	55	111
支払利息	162	59
投資有価証券売却益	-	501
売上債権の減少・増加()額	8,705	1,463
固定化債権の減少・増加()額	249	416
未成工事支出金の減少・増加()額	3,958	1,201
仕入債務の増加・減少()額	1,863	1,211
未成工事受入金の増加・減少()額	6,010	3,170
未払消費税等の増加・減少()額	646	230
その他	1,053	828
小 計	12,316	2,411
利息及び配当金の受取額	83	139
利息の支払額	160	56
法人税等の支払額	193	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,587	2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	727	480
有形固定資産の売却による収入	1,921	258
無形固定資産の取得による支出	-	42
投資有価証券の取得による支出	532	1,374
投資有価証券の売却による収入	612	1,536
投資不動産の売却による収入	-	60
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,664	-
連結子会社株式の追加取得による支出	-	141
貸付金の回収による収入	265	-
その他	37	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,242	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()額	3,579	630
長期借入金の返済による支出	1,629	145
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	936	947
少数株主への配当金の支払額	23	23
自己株式取得による支出	962	850
自己株式の処分による収入	1,068	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,264	2,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増加・減少()額	14,607	5,492
現金及び現金同等物期首残高	34,959	20,352
現金及び現金同等物期末残高	20,352	14,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないものについては開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(5社)を連結しております。 連結子会社名 青木マリーン株式会社 東興建設株式会社 大和ロック株式会社 あすなる道路株式会社 大和工業株式会社</p> <p>なお、東興建設株式会社は、平成18年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社(4社)を連結しております。 連結子会社名 青木マリーン株式会社 東興建設株式会社 大和ロック株式会社 あすなる道路株式会社</p> <p>連結子会社であった大和工業株式会社は、平成19年12月7日に清算を結了いたしました。 なお、清算結了時までの同社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は国土総合建設株式会社1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社(1社) 国土総合建設株式会社</p> <p>持分法非適用の関連会社(1社) 株式会社GWA総合サービス</p> <p>持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び船舶については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの(船舶を除く)については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したもの(船舶を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2)重要な引当金の計上基準	—	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

注記事項

連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	-	-	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	-	-	14,864,500
合計	63,600,000	-	-	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210
合計	1,165,232	1,077,978	1,900,000	343,210

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1,077,978株の内訳は、次のとおりです。

平成18年2月15日取締役会決議による市場買付	327,500株
平成18年6月29日取締役会決議による市場買付	500,000株
平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	249,500株
単元未満株の買取り	978株

2. 普通株式の自己株式数の減少1,900,000株は、平成18年11月28日取締役会決議による自己株式の処分にかかる株式売出しによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	A種株式	222	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	利益剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	-	-	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	-	-	14,864,500
合計	63,600,000	-	-	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	343,210	1,235,810	-	1,579,020
合計	343,210	1,235,810	-	1,579,020

(注)普通株式の自己株式数の増加1,235,810株の内訳は、次のとおりです。

平成19年2月7日取締役会決議による市場買付	402,500株
平成19年6月28日取締役会決議による市場買付	832,000株
単元未満株の買取り	1,310株

2. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	725	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	A種株式	222	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	707	利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	A種株式	222	利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,475百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,438</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,475百万円	年金資産	1,036	未積立退職給付債務	7,438	未認識数理計算上の差異	85	未認識過去勤務債務	703	退職給付引当金	8,056	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,303百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,405</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,423</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,303百万円	年金資産	897	未積立退職給付債務	7,405	未認識数理計算上の差異	275	未認識過去勤務債務	293	退職給付引当金	7,423
退職給付債務	8,475百万円																								
年金資産	1,036																								
未積立退職給付債務	7,438																								
未認識数理計算上の差異	85																								
未認識過去勤務債務	703																								
退職給付引当金	8,056																								
退職給付債務	8,303百万円																								
年金資産	897																								
未積立退職給付債務	7,405																								
未認識数理計算上の差異	275																								
未認識過去勤務債務	293																								
退職給付引当金	7,423																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	425百万円	利息費用	156	期待運用収益	43	数理計算上の差異の費用処理額	22	過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	106	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	372百万円	利息費用	152	期待運用収益	37	数理計算上の差異の費用処理額	4	過去勤務債務の費用処理額	410	退職給付費用	81
勤務費用	425百万円																								
利息費用	156																								
期待運用収益	43																								
数理計算上の差異の費用処理額	22																								
過去勤務債務の費用処理額	410																								
退職給付費用	106																								
勤務費用	372百万円																								
利息費用	152																								
期待運用収益	37																								
数理計算上の差異の費用処理額	4																								
過去勤務債務の費用処理額	410																								
退職給付費用	81																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	4.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	(5)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2)割引率	同左	(3)期待運用収益率	同左	(4)数理計算上の差異の処理年数	同左	(5)過去勤務債務の額の処理年数	同左				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2)割引率	2.0%																								
(3)期待運用収益率	4.0%																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																								
(5)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
(2)割引率	同左																								
(3)期待運用収益率	同左																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	同左																								
(5)過去勤務債務の額の処理年数	同左																								

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	870.34	864.62
1株当たり当期純利益(円)	49.97	14.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	49.97	14.21

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,273	56,745
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,217	3,120
(うち少数株主持分)	(3,217)	(3,120)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	55,055	53,624
期末の普通株式の数(千株)	63,256	62,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の種類別の内訳(千株)	普通株式 48,392 A種株式 14,864	普通株式 47,156 A種株式 14,864

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,114	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,114	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,333	62,469
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳(千株)	普通株式 47,468 A種株式 14,864	普通株式 47,604 A種株式 14,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	0
(うち新株予約権)(千株)	(2)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 連結受注工事高

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
建築工事	55,462	44.7	49,561	41.5	5,900	10.6
土木工事	68,529	55.3	69,858	58.5	1,328	1.9
計	123,992	100.0	119,419	100.0	4,572	3.7

(2) 連結完成工事高

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
建築工事	48,800	39.6	53,606	43.1	4,805	9.8
土木工事	74,541	60.4	70,691	56.9	3,849	5.2
計	123,342	100.0	124,298	100.0	955	0.8

(参考)提出会社単独の受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

			前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高	建築	官公庁	2,307	60.1	1,998	54.9	5,957	10.7
		民間	53,212		47,563			
		建築計	55,519		49,561			
	土木	官公庁	20,187	39.9	22,730	45.1	3,876	10.5
		民間	16,733		18,065			
		土木計	36,920		40,796			
	計	官公庁	22,494	24.3	24,729	27.4	2,234	9.9
		民間	69,945	75.7	65,629	72.6	4,315	6.2
		受注工事高計	92,439	100.0	90,358	100.0	2,081	2.3
	完成工事高	建築	官公庁	2,259	54.2	1,812	56.1	4,749
民間			46,598	51,794				
建築計			48,857	53,606				
土木		官公庁	22,349	45.8	26,768	43.9	658	1.6
		民間	18,869		15,109			
		土木計	41,219		41,877			
計		官公庁	24,608	27.3	28,581	29.9	3,972	16.1
		民間	65,467	72.7	66,903	70.1	1,435	2.2
		完成工事高計	90,076	100.0	95,484	100.0	5,407	6.0
繰越工事高		建築	官公庁	2,308	61.6	2,493	60.8	4,044
	民間		70,937	66,707				
	建築計		73,245	69,201				
	土木	官公庁	24,601	38.4	20,563	39.2	1,081	2.4
		民間	21,060		24,017			
		土木計	45,662		44,581			
	計	官公庁	26,909	22.6	23,057	20.3	3,852	14.3
		民間	91,998	77.4	90,724	79.7	1,273	1.4
		繰越工事高計	118,908	100.0	113,782	100.0	5,125	4.3

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(73,529)	84.7	(68,489)	83.5	(5,039)
現金預金	13,581		8,873		4,707
受取手形	12,044		4,631		7,412
完成工事未収入金	36,869		45,511		8,642
未成工事支出金	1,655		1,242		413
短期貸付金	3,000		2,500		500
未収入金	4,371		4,493		122
繰延税金資産	1,336		730		606
その他の	712		559		153
貸倒引当金	41		53		11
固定資産	(13,330)	15.3	(13,492)	16.5	(162)
(1)有形固定資産	(2,394)		(2,606)		(211)
建物・構築物	595		640		45
機械・運搬具	53		42		11
工具器具・備品	87		75		11
土地	1,657		1,847		189
(2)無形固定資産	(75)		(102)		(27)
(3)投資その他の資産	(10,860)		(10,783)		(76)
投資有価証券	3,246		2,770		475
関係会社株式	3,620		3,806		185
長期貸付金	31		25		5
破産債権、更生債権等	148		211		63
長期未収入金	572		335		236
長期保証金	1,450		1,444		6
繰延税金資産	2,394		2,702		307
その他の	322		309		12
貸倒引当金	926		824		102
資産合計	86,860	100.0	81,982	100.0	4,877

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	(27,729)	31.9	(25,072)	30.6	(2,656)
支払手形	132		88		43
工事未払金	16,774		18,250		1,476
未払法人税等	259		131		127
未払消費税等	119		-		119
未成工事受入金	5,877		3,348		2,528
預り金	2,275		1,457		817
完成工事補償引当金	121		174		53
工事損失引当金	-		234		234
賞与引当金	686		521		165
その他	1,483		864		619
固定負債	(7,219)	8.3	(6,566)	8.0	(653)
退職給付引当金	6,965		6,313		651
その他	253		252		1
負債合計	34,948	40.2	31,638	38.6	3,310
(純資産の部)					
株主資本	(51,504)	59.3	(50,307)	61.4	(1,197)
(1)資本金	(5,000)	5.8	(5,000)	6.1	(-)
(2)資本剰余金	(23,766)	27.3	(23,766)	29.0	(-)
資本準備金	23,766		23,766		-
(3)利益剰余金	(23,022)	26.5	(22,674)	27.7	(348)
利益準備金	500		500		-
その他利益剰余金					
別途積立金	16,900		16,900		-
繰越利益剰余金	5,622		5,274		348
(4)自己株式	(283)	0.3	(1,132)	1.4	(849)
評価・換算差額等	(407)	0.5	(36)	0.0	(370)
その他有価証券評価差額金	407		36		370
純資産合計	51,911	59.8	50,343	61.4	1,567
負債純資産合計	86,860	100.0	81,982	100.0	4,877

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	90,076	100.0	95,484	100.0	5,407
売 上 原 価	83,003	92.1	90,258	94.5	7,255
売 上 総 利 益	7,073	7.9	5,226	5.5	1,847
販売費及び一般管理費	4,807	5.4	4,331	4.6	476
営 業 利 益	2,265	2.5	894	0.9	1,370
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	9		87		
受 取 配 当 金	78		92		
貸倒れに係る控除消費税	59		-		
そ の 他	26		26		
営 業 外 収 益 合 計	173	0.2	207	0.2	33
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	18		23		
販売用不動産評価損	91		15		
そ の 他	9		11		
営 業 外 費 用 合 計	120	0.1	49	0.0	70
経 常 利 益	2,319	2.6	1,052	1.1	1,266
特 別 利 益					
前期損益修正益	410		29		
投資有価証券売却益	226		395		
そ の 他	10		3		
特 別 利 益 合 計	647	0.7	429	0.5	217
特 別 損 失					
関係会社事業再編損失	1,349		-		
投資有価証券評価損	-		178		
そ の 他	158		74		
特 別 損 失 合 計	1,507	1.7	252	0.3	1,254
税引前当期純利益	1,459	1.6	1,229	1.3	229
法人税、住民税及び事業税	110		78		
法人税等調整額	365		550		
当 期 純 利 益	1,713	1.9	600	0.6	1,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金		利益剰余金 合計
		資本 準備金		その他利益剰余金		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	5,000	23,766	500	16,900	5,589	22,989
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					936	936
当期純利益					1,713	1,713
自己株式の取得						
自己株式の処分					745	745
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	32	32
平成19年3月31日 残高	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高	1,143	50,612	641	51,254
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		936		936
当期純利益		1,713		1,713
自己株式の取得	953	953		953
自己株式の処分	1,813	1,068		1,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			234	234
事業年度中の変動額合計	860	892	234	657
平成19年3月31日 残高	283	51,504	407	51,911

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高	5,000	23,766	500	16,900	5,622	23,022
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					948	948
当期純利益					600	600
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	348	348
平成20年3月31日 残高	5,000	23,766	500	16,900	5,274	22,674

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日 残高	283	51,504	407	51,911
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		948		948
当期純利益		600		600
自己株式の取得	849	849		849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			370	370
事業年度中の変動額合計	849	1,197	370	1,567
平成20年3月31日 残高	1,132	50,307	36	50,343